事業番号 0655

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	要保護児童対策費の共通経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課	川鍋　慎一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	要保護児童等の会計業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、要保護児童関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	要保護児童の保護や自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	6	6	6	6	6
執行額		4	5	5		
執行率（%）		67%	83%	83%		

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績
	本事業は児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費であり、その年その年の必要性に応じて支出される経費であるため、目標値の設定は困難である。	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等への推進をはかること。 25～27年度については、定期的に婦人相談員研修等を実施している。また、27年度については、里親制度普及促進のためのポスター及びリーフレットを作成しており、周知に努めている。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 28 年度
児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進のために適切に予算を執行すること。	執行率	実績	百万円	4	5	5	–	–
		目標値	百万円	6	6	6	–	6
		達成度	%	67	83	83	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
婦人相談員研修・婦人相談所関係協議会開催件数	活動実績	件	3	3	3	–
	当初見込み	件	3	3	3	3

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト＝X／Y X＝「庁費支出額」 Y＝「契約件数」	単位当たりコスト	円	313,140	315,220	321,153	321,000
	計算式	X/Y	2,818,264/9	3,152,195/10	3,211,527/10	3,210,000/10

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	
職員旅費	1	1	
委員等旅費	1	1	
庁費	3	3	
計	6	6	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		
政策評価	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること（Ⅵ－３）
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること（Ⅵ－３－１）

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、要保護児童の保護や自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出するものであり、会議開催及びポスターなどによる広報啓発等によって、児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実に寄与している。

経済・財政再生アクション・プログラム			
改革項目	分野：	－	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化に対する要保護児童の保護や児童支援の推進の社会的ニーズを踏まえて、要保護児童等の関係業務に係る会議、検討会、研修会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会的養護を必要とする児童の増加や虐待等による児童の背景の多様化・複雑化を踏まえ、今後の社会的養護の拡充に向けた具体的施策を検討する検討会等を実施するための経費であり、国において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	要保護児童の保護や自立支援の推進にあたって、関係業務に係る経費や今後の社会的養護の拡充のための検討会等を実施するための経費であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	要保護児童の保護や自立支援の推進に資するものであり、国として妥当な水準を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費に必要な経費に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	諸謝金について、当初の見込みよりも下回ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷物等について、過大に印刷するのでなく、必要最低限の部数を印刷している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	執行率については、年々上昇しており、児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進のために使用されているため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	婦人相談員研修等について、例年見込みどおり開催されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	婦人保護事業実施状況報告の結果について、婦人相談員研修等の場で説明しており、児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等への推進に寄与している。また、27年度については、里親制度普及促進のためのポスター及びリーフレットを作成しており、里親制度の周知に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-

所管府省・部局名	事業番号	事業名
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–

–

点検・改善結果		
	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等が適正かどうか審査を受けており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。 執行率については、毎年度上昇しており、婦人相談員研修･婦人相談所関係協議会についても、見込み通り3件の実績があり、適切に予算を執行している。よって、要保護児童関係業務の円滑な実施を図るため、平成29年度以降も引き続き実施する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、支出関係書類を審査することで適切な運用を図る。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。また、事業の実施に当たっては、要保護児童関係業務の円滑な実施を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	諸謝金について、当初の見込みよりも下回ったため0.4百万円の不用が生じたところである。実績を踏まえて必要な予算を確保するとともに、要保護児童関係業務の円滑な実施を図ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0402	平成23年度	0361	平成24年度	0309
平成25年度	0670	平成26年度	0674	平成27年度	0685

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.6百万円
↓
A.有識者等
0.6百万円
（出席謝金等）

厚生労働省
0.6百万円
↓
B.職員等
0.6百万円
（職員旅費等）

厚生労働省
1百万円
↓
C.有識者等
1百万円
（出席旅費等）

厚生労働省
3百万円
↓
【随意契約（少額）】
D.民間
3百万円
（・全日本少年野球大会に係る経費
・里親制度普及促進のためのポスター及びリーフレットに係る経費
・児童自立支援事業115周年記念大会に係る経費
・婦人相談所指導者研修に係る諸経費）

厚生労働省
0.003百万円
↓
【随意契約（少額）】
E.法人
0.003百万円
（・全日本少年野球大会に係る経費）

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	C.（株）JTB首都圏　BTO新橋営業所			D.大和綜合印刷（株）		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	旅費	旅費	0.2	印刷製本費	里親制度普及促進のためのポスター及びリーフレット	2
	計		0.2	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	岐阜県	4000020210005	第66回全日本少年野球大会開催経費（審判謝礼）	0.2	－	－	－	－
2	個人A	－	婦人相談所等指導者研修講師に係る講師謝金	0	－	－	－	－
3	個人B	－	婦人相談所等指導者研修講師に係る講師謝金	0	－	－	－	－
4	個人C	－	検討チーム出席謝金等	0	－	－	－	－
5	個人D	－	意見交換会参考人謝金等	0	－	－	－	－
6	個人E	－	検討チーム出席謝金	0	－	－	－	－
7	個人F	－	検討チーム出席謝金	0	－	－	－	－
8	麹町税務署	7000012050002	意見交換会参考人謝金等	0	－	－	－	－
9	個人G	－	意見交換会参考人謝金等	0	－	－	－	－
10	個人H	－	意見交換会参考人謝金等	0	－	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）JTB首都圏　BTO新橋営業所	9010701025088	職員旅費	0.5	－	－	－	－
2	個人A	－	職員旅費	0	－	－	－	－
3	個人B	－	職員旅費	0	－	－	－	－
4	個人C	－	職員旅費	0	－	－	－	－
5	個人D	－	職員旅費	0	－	－	－	－
6	個人E	－	職員旅費	0	－	－	－	－
7	個人F	－	職員旅費	0	－	－	－	－
8	個人G	－	職員旅費	0	－	－	－	－
9	個人H	－	職員旅費	0	－	－	－	－
10	個人I	－	職員旅費	0	－	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)JTB首都圏　BTO新橋営業所	9010701025088	旅費	0.2	－	－	－	－
2	個人A	－	事前打ち合わせ委員等旅費等	0.1	－	－	－	－
3	個人B	－	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0.1	－	－	－	－
4	個人C	－	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0.1	－	－	－	－
5	個人D	－	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0.1	－	－	－	－
6	麹町税務署	7000012050002	意見交換会委員等旅費等	0.1	－	－	－	－
7	個人E	－	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0.1	－	－	－	－
8	個人F	－	意見交換会委員等旅費等	0.1	－	－	－	－
9	個人G	－	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0.1	－	－	－	－
10	個人H	－	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会委員等旅費	0.1	－	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大和綜合印刷(株)	6010001021699	里親制度普及促進のためのポスター及びリーフレット印刷	2	随意契約（少額）	－	100%	－
2	(株)アイドマ	2010001035281	里親制度普及促進のためのポスター及びリーフレットのデザイン	0.5	随意契約（少額）	－	100%	－
3	(株)天賞堂	9010001050794	全日本少年野球大会紙筒購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
4	(株)フォーサイト	7011301006050	婦人相談所等指導者研修に係る消耗品購入費	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
5	大和綜合印刷(株)	6010001021699	児童自立支援事業115周年記念大会　厚生労働大臣表彰状の印刷	0	随意契約（少額）	－	100%	－
6	大和綜合印刷(株)	6010001021699	全日本少年野球大会における表彰状の印刷	0	随意契約（少額）	－	100%	－
7	大和綜合印刷(株)	6010001021699	児童自立支援事業115周年記念大会　厚生労働大臣表彰状揮毫	0	随意契約（少額）	－	100%	－
8	大和綜合印刷(株)	6010001021699	全日本少年野球大会における表彰状揮毫	0	随意契約（少額）	－	100%	－
9	フェスティーナレンテ(株)	2011401015534	全日本少年野球大会における紙筒購入	0	随意契約（少額）	－	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	全日本少年野球大会における表彰状用紙購入	0	随意契約（少額）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－